一般質問 市政のここを問う

この定例会では、6月14日から16日の3日間で、17人が登壇し、36項目にわたり、市政全般についてただす一般質問が行われました。一人一項目を要約し、掲載します。

一般質問項目（発言順）　※が掲載した項目です。

野村　武文　議員
※1 高齢者福祉の現状と今後について
2 歴史博物館の方向性について

白土　美恵子　議員
※2 肝炎について
1 子ども・若者支援について
3 障害者福祉について

山内　智彦　議員
※1 刈谷市発展の将来像について

中嶋　祥元　議員
※1 刈谷市の防犯対策について
2 刈谷市の交通安全対策について

新村　健治　議員
※1 18歳まで医療費無料化の拡大について
2 防災の強化について
3 特定外来生物について

新海　真規　議員
※1 消防団員の確保について
2 待機児童について
3 マイナンバーについて

山本　シモ子　議員
2 保育を取り巻く諸問題について
1 住宅リフォーム助成制度の実施について

伊藤　幸弘　議員
※3 平和行政施策の向上について

稲垣　雅弘　議員
※1 中心市街地居住者の駐車場について
2 市民意識調査について
1 「愛知子ども調査」の結果と就学支援の拡充について
2 勤労者支援について

清水　俊安　議員
※3 官民連携プラットホームづくりについて

蜂須賀　信明　議員
※1 南部地区の拡大市街地について

黒川　智明　議員
※1 刈谷市の防災・減災対策について
※2 刈谷市の待機児童対策について
1 自転車道の整備について

星野　雅春　議員
※2 医療・看護・介護について
1 博物館建設について
3 学校司書配置について

外山　鉱一　議員
※1 不燃物埋立場の現状と跡地活用について

鈴木　正人　議員
※1 熊本地震を受けた災害対策について
2 防犯対策について

上田　昌哉　議員
※3 外国人の子どもの学習支援について
2 放課後等デイサービスについて
1 刈谷ハイウェイオアシスについて

渡邊　妙美　議員
※1 刈谷市共存・協働のまちづくりについて

すべての質問・答弁がホームページから映像でご覧になれます。
「刈谷市議会」で検索し、「**議会映像を見る**」をクリックしてください。

野村　武文　議員
国民健康保険税の1人1万円引き下げを
―法定外繰り入れをすでに行っており、引き下げは考えていない―
（主な答弁者・・・福祉健康部長）

問　国民健康保険加入者の65歳以上の割合と職業構成はどのように変化してきているか。

答　65歳以上の割合は、後期高齢者医療が開始された平成20年度が31．3％、27年度が41．7％と約10ポイント増え、職業構成は給与所得者、営業等所得者の割合が減り、年金所得者の割合が増えている。

問　国民健康保険制度の改正に伴い県も保険者となるが、県と市の役割はどのようになるか。

答　県は、平成30年度から市が納める国保事業費納付金の決定や標準保険料率の算定を行う。市は、引き続き保険給付や国保税の課税、特定健康診査など、地域におけるきめ細やかな事業を担う。

問　県が示す標準保険料率は市の税率決定を事実上拘束する恐れはないか。

答　当面は、市が税率を決定する際の参考値であると考えている。

国民健康保険制度の改正に注目

問　一般会計からの法定外繰入金を増額して、国民健康保険税を1人1万円引き下げる考えはないか。

答　1人当たり1万円の引き下げを行うには、現在の被保険者数から計算すると、さらに3億円の費用が必要になる。法定外繰入金は、被保険者1人当たり概ね1万円の繰り入れを既に行っており、さらなる引き下げについては考えていない。

白土　美恵子　議員
小中学校にスクールソーシャルワーカーの配置を
―県に対して人材確保・人材育成を進めるよう訴えていく―
（主な答弁者・・・教育部長）

問　近年、不登校対策として学生を活用した取り組みを行っている自治体が増えている。近隣の碧南市では「小中学校ハートフレンド派遣事業」を実施し、成果をあげている。概要は、不登校等の問題を抱える児童生徒のための相談員として教員志望の大学生等を活用し家庭訪問や学習支援などを行い、児童生徒の学校復帰を目指すものである。本市での取り組みはどのようになっているか。

答　現在、本市では県の事業である「ホームフレンド」を活用しているが利用者は少ない状況にある。今後も引き続き調査研究を進め、「ホームフレンド」の活用を啓発していく。

児童のサポートの充実を

問　教育現場ではこれまでスクールカウンセラーや心の相談員などを導入して、子どもを取り巻く課題に取り組んできた。しかし、学校内だけでは十分に対応できない状況もあることから、学校外に出て支援することが出来るスクールソーシャルワーカーとの連携が必要であると考える。本市ではスクールソーシャルワーカーの配置についてどのように考えているか。

答　さまざまな問題が複雑化している現状から、スクールソーシャルワーカーの必要性は強く感じている。県に対して、人材確保・人材育成を進め、各市町村に配置してもらえるよう訴えていく。

山内　智彦　議員
将来人口16万人のまちづくりに向けて着実な準備を
―各種施策を推進し、住むまちとして選択されるよう努める―
（主な答弁者・・・企画財政部長）

問　人口ビジョンは、まちづくりを進める際の土台になると認識しているが、市の見解は。

答　市としても人口の将来ビジョンを見通して、施策や事業を組むことが大切と考えている。

問　現時点で市が抱えている課題は何か。

答　人口推移の特徴として、30～40歳の子育て世代に転出超過傾向がある点である。子育て世代の転出を抑制するために住居系拡大市街地の整備等を実施する。2040年に人口16万人を達成し、人口減少が進む2060年においても人口16万人の維持を目指す。

問　2040年や2060年はまだ先のように感じられるが、それほど余裕はない。その時に手遅れにならぬよう着実に発展していく必要がある。刈谷は縦長の地形であるため市を横断する既存の鉄道網に対し、新たに市を縦断する交通網を絡み合わせることが重要だと感じる。その他、市の発展のための取り組みをどのように進めるか。

住むなら「刈谷！」

答　総合計画においてまちづくりの基本的な方向性を提示し、具体的な事業は、構想や計画として示している。例えば、西三河知多アクセス道路整備構想は、本市から関係団体等へ主体的に働きかけたことで、協議会が発足した。このように本市の発展に必要な施策は国、県、周辺自治体等を巻き込んで進めていく。

中嶋　祥元　議員
防犯カメラなどをさらに効果的に活かし防犯力強化を
―設置エリアを示す看板など犯罪抑止力を高める取り組みを推進―
（主な答弁者・・・生活安全部長）

問　平成26年から27年にかけて、自動車関連窃盗は約50％、住宅関連窃盗では約10％程度の減少が見られるが、どう分析しているか。

答　夜間防犯巡回パトロール台数の増加により、夜間に発生しやすい車上ねらいの件数が減少している。また、各地区への防犯カメラの設置により、住宅を対象とする侵入盗などの犯罪が減少したものと考えている。

問　防犯カメラの設置について、地区の要望だけでなく、警察や専門家の意見を取り入れ、行政が主体となり場所を選定してはどうか。

答　今年度、これまでの各地区内の設置状況について警察と精査しており、現在、地区と設置場所の選定を進めている。

問　防犯力をさらに高めるために、モデル地区設定、看板設置等が考えられるが、今後の取り組みは。

答　今年度、防犯灯のLED化が完了し、来年度には防犯カメラの設置が1，000台を達成することからハード面の防犯対策は着実に進んでいる。また、犯罪抑止力の効果を一層高めるため、カメラの設置エリアであることを強調する看板やステッカーの配置を進めている。さらに防犯グッズを体験できるキャンペーンを開催するなど、従来よりも防犯意識を高めていけるような啓発にも努めていく。

見逃さない！地域の安全守ります！

新村　健治　議員
子育て世代応援のために18歳まで医療費の無料化を
―市民の保険料が値上げされる可能性があるため実施しない―
（主な答弁者・・・福祉健康部長）

問　近年の子ども医療費の助成額はどのように推移しているか。

答　平成25年度は約6億9，363万円、26年度は約7億7，36万円、27年度は約7億4，853万円と推移している。

問　市は中学生までの医療費無料化を実施しており、大変喜ばしい。しかし、現在は高校進学率が高いため、医療費無料化を18歳までに拡大するべきである。仮に医療費無料化の拡大を実施した場合、対象者は何人か。また必要経費はいくらになるか。

医療費無料化の拡大を

答　新たに対象となる人は約4，600人と見込まれる。また、平成28年度の子ども医療費助成における1人当たりの支給実績から試算すると、市は3割を負担する必要があるため、市として必要となる経費は年間で約1億9，000万円となる。

問　医療費無料化の拡大は市の財政力を考慮すれば可能であると思われるが、実施する考えはあるか。

答　本市の財政負担が増加するだけでなく、医療費無料化の拡大により過剰受診を招く可能性があり、医療費を負担する健康保険組合などの各保険者の財政への影響も懸念される。保険者の財政悪化は保険料の値上げにつながり、市民へ影響を及ぼす可能性がある。よって、市としては18歳までの医療費無料化の拡大を実施する考えはない。

新海　真規　議員
女性の消防団員を確保するために市独自で女性消防団の設置を
―地域に根ざした活動を行うため既存の分団で活動いただく―
（主な答弁者・・・生活安全部長）

問　刈谷市内の消防団の団員数と平均年齢は、どのように推移しているか。

答　10年前の平成19年度は416人で29．1歳、5年前の24年度は379人で29．8歳、29年度は361人で31．6歳である。

問　団員数の減少と高齢化が進んでいる。消防団を応援するあいち消防団応援の店の市内の事業登録店舗数は何店舗か。

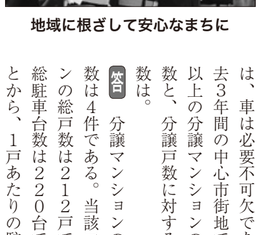
答　平成29年5月末現在で13店舗である。

問　あいち消防団応援の店事業以外で団員を確保するために取り組んでいることはあるか。

答　学生等消防団活動認証制度を実施している。内容は、真摯かつ継続的に消防団活動に取り組み、地域社会へ多大な貢献をした学生に対し、市が証明書を発行するものであり、就職活動の提出資料などとして、自己PRに活用いただく。

問　女性消防団員を確保するため、市独自で女性消防団を結成し、教育を行った後に各分団に配置していってはどうか。

答　消防団には、地域で発生した火災の消火活動や防火啓発等、地域に根ざした活動をしていただくことが最も重要であると考えているため、新たに女性消防団を設置するよりも、現在活躍している5人の女性団員のように、初めから各分団で活動いただけるようお願いしたい。


地域に根ざして安心なまちに

山本　シモ子　議員
非核自治体宣言をし、平和行政の推進を
―平和首長会議への加盟で核兵器廃絶の思いは伝えられている―
（主な答弁者・・・総務部長）

問　核兵器禁止条約制定に向けた国連会議を、唯一の被爆国である日本政府が欠席した。このことをどう認識しているのか。

答　条約は意義あるものと考えるが、高度な判断がされた結果だと考えている。

問　原爆パネル展を年2回以上開催すること、また、折鶴を折って祈ることが出来るよう、折り紙を設置することや、ヒバクシャが訴える核兵器廃絶国際署名の用紙を展示室の隅でいいので設置することを検討してはどうか。

答　広島に原爆が投下された日から終戦日までを開催期間としている。また、来庁者の動線を確保する観点から署名用紙や折り紙の設置は考えていない。

問　PTA総会などで展示を実施するなど、親子で一緒に学ぶ機会を学校で企画しては。

答　授業参観などの機会に教室や廊下、図書室などで展示をしてきた。今後も生徒や保護者の意向・各学校の実態を踏まえて計画をしていく。

問　6月3日、平和行進の受け入れに際し、市長よりメッセージが寄せられたことは行進団を大きく励ました。平和首長会議に加盟した刈谷市だから、非核自治体宣言を制定するべきと考えるがどうか。

毎年開催される原爆パネル展

答　本市では引き続き平和行政に取り組んでいくが、宣言を制定する考えはない。

伊藤　幸弘　議員
中心市街地居住者の駐車場不足を解消する仕組みづくりを
―住み良い生活環境を確保するための施策を検討していく―
（主な答弁者・・・都市政策部長）

問　本市はコンパクトシティを目指し、中心市街地における土地の高度利用として、分譲マンションの建設を推進している。一方で、快適に生活するためには、車は必要不可欠である。過去3年間の中心市街地での20戸以上の分譲マンションの建設件数と、分譲戸数に対する駐車台数は。

答　分譲マンションの建設件数は4件である。当該マンションの総戸数は212戸であり、総駐車台数は220台であることから、1戸あたりの駐車台数は1．03台である。

問　さらに分譲マンションが建設されれば、中心市街地での駐車場不足が顕著になると考えられる。マンション建設に当たり、周辺駐車場の補完状況を把握しながらまちづくりを推進するべきではないか。本市の駐車場整備計画の現状と所管部署は。

答　刈谷市駐車場整備基本計画を策定しており、都市交通課が所管している。この計画は、中心市街地への来訪者等用の駐車場整備を主な目的としており、居住者の駐車場は個人で手配するものと考えているため、その充足状況は把握していない。

問　駐車場不足の対策として、空き家の土地利用が有効と思われるが、市の考えは。

答　国や県の動向や他市の事例などを注視しながら、調査研究を進めていく。

駐車場不足の解消を